



◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。

◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。

◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

6月定例会では11名の議員が一般質問を行いました。
本会議のネット中継及び録画配信を行っています。
ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



6月定例会において延べ37名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

若者に対する支援の充実を

若者に寄り添い支援する



植村 美洋 議員



Q 小峰城跡の三重櫓の見学は有料としてもよいのではないかと、考えを伺う。
A 現在は無料だが、維持管理に経費がかかっているため、有料化について検討していく。

Q 県南地域の医師不足は深刻であり、地元の高校の医学部進学者は過去二年間ゼロである。医師の確保と若者支援のためにも医学部進学者の奨学金制度を新設してはどうか。

A 市には「白河市渡邊薫教育振興基金」があり、医師になるという明確な将来のビジョンを持つ学生を応援する奨学金制度について議論を深めていきたい。

Q 学校における水泳の授業については、施設の維持管理費、熱中症、体調管理、教員の負担などの問題があるが、これまどどのように検討してきたのか。

A 先進自治体の事例を参考に様々な課題を整理してさらに研究を続けていく。

Q 「二十歳の集い」を若者に沿った思い出に残るようなものにしてはどうか。

A 実行委員の皆さんに寄り添いながら、支援していく。



「二十歳の集い」

特定空き家化の防止について伺う

解体費用の一部を補助することで、除却を促す



遠藤 公彦 議員



Q 令和7年8月に特定空家等の行政代執行が予定されていますが、行政代執行に至った経緯と、除却工事費及び費用の徴収について伺う。

A 当該空き家は、劣化が著しく倒壊の危険性が高く、所有者による自主的な解消がなされない場合は、白河市特定空家等判定委員会の答申を受けた上で、行政代執行を進める。なお、除却工事費は500万円を見込み、工事完了後に、建物の所有者に全額請求する。

Q 今後の特定空き家化の防止をどのように行っていくのか伺う。

A 空き家に関する情報を発信するほか、解体費用の一部を補助することで、除却を促す。

Q 東地域の東風の台運動公園施設のゲートボール場は、過去3年間の利用者が全くいない状況だが、今後の有効活用について伺う。

A 今後は、地域住民や施設利用者等の意見も伺いながら、ほかの利用方法も含め、その活用について検討する。



本市の森林資源の利活用について伺う

未来に誇れる資源として引き継ぐため努力する



戸倉 宏一 議員



Q 本市の里山の管理及び森林資源の利活用について伺う。

A かつての里山は、燃料用の新や炭、農業用の肥料や飼料、建築材を供給するなど地域経済の柱であったが、産業や生活様式の変化により、事業としての林業は衰退した。しかしながら、森林の有する多面的な機能は重要であり、本市は未来に誇れる地域資源として聞き継ぐため努力していく。

Q 竹林の管理について伺う。

A 管理が行き届いていない竹林は、森林や農地への侵入、生態系や景観の悪化、獣害の温床など全国的に問題になっている。根の



浅い竹は風で倒れたり、豪雨や台風時には斜面の崩壊や倒木といった二次災害のリスクを高める要因となる。所有者や地域住民に、適切な竹林管理の周知と、竹林も地域の森林資源と捉え、伐採後の利活用や地域における管理体制の構築などについて、先進地の事例などを参考にしながら、調査研究していく。

若い世代の人口流出抑制のためには何が必要か

若者に選ばれるまちづくりを進めていく



永山 均 議員



Q 奥会津連携事業について、白河市として、今後どのような方針のもとで奥会津との連携を推進していくのか。

A 各地域が有する多彩な観光資源を結び付け、一体的なブランド形成を目指す。
Q 若い世代の進学・就職による市外への流出が、人口減少問題に大きく影響していると思われるが、若い世代の流出抑制のための施策について伺う。

A 国や県はもとより、企業や地域と連携しながら、長期的かつ総合的な対策を講じ、若者に選ばれるまちづくりを進めていく。

Q 令和四年に策定された大信地域振興計画の計画にある事業の、今年度までの実績について伺う。

A お試し住宅の運用を始めた他、サイン表示設置等の事業を実施した。

Q 来年度以降の過疎計画に位置付ける事業に、住民の要望をどのように反映させるのか。

A アンケート調査や、大信地域活性化協議会の議論を踏まえて進めていく。



「聖が岩ふるさとの森」

自転車を安全に乗るための教本の作成について

パンフレット等の作成について検討する



室井 伸一 議員



Q 来年4月から施行される「交通反則通告制度（青切符）」について伺う。

A 改正「道路交通法」の内容について、広報誌やホームページ、SNSを活用し、情報を発信していく。
なお、自転車の交通ルールを分かりやすくまとめたパンフレット等の作成についても、検討していく。



「普通自転車歩道通行可の標識」

Q 自転車通学生徒用の歩道マップを作成することについて伺う。

A 生徒への指導の際、効果的であると考えられるが、生徒には通学時に自ら走行可能な歩道を確認させるとともに、歩道を走る場合は、歩行者優先であることや、注意すべき点についても十分に指導していく。特に、自転車に乗っている者が被害者ではなく、加害者になることも理解させ、安全な運転を心がけるよう指導していく。

デイサービスの食事提供を従来同様に対応する考えはあるのか



佐川 琴次 議員

利用者のニーズに応えられるよう、引き続き社協と連携を図る



Q 今年の4月から、福祉協議会が運営するデイサービス利用者の昼食が弁当になっている現状について、どのような経過があり、変更されたのか、従来同様の食事提供ができるよう市として対応する考えがあるのか伺う。

A 4つのデイサービスで同じ食事が提供できるよう、利用者負担が増えないようお弁当と温かいみそ汁を提供していて、市としては利用者のニーズに応えられるよう社会福祉協議会と連携を図る。



Q 東地域公共施設整備事業において、作業員の高齢化に伴う健康不安について伺う。

A 体調管理については、炎天下での作業となることを踏まえ、熱中症予防の対策を講じるとともに安全を優先した業務の遂行など事業者に徹底を呼びかける。

Q 2026年ふくしまディスプレイションの取り組みを伺う。

A 滞在時間延長と消費額向上に向けた取り組みや、桜にスポットを当て、小峰城のさくらや市内各地に点在する桜の名所についても、商工会や飲食店などと連携してゆったりと花見ができる環境を整えていく。

農業法人参入促進事業、オランダへ行く目的は？



大木 絵理 議員

最先端技術を導入している現地農業法人の取り組みを直接確認する



Q 農業法人参入促進事業の経緯、事業進捗状況、来年度以降の計画を伺う。

A 平成28年に本市への進出を希望する(株)サラダボウルの紹介を受けたことが事業開始の契機。3年7カ月にはわたり国内の先進地を何度も訪問。令和6年(株)みちのく白河農園が創業。今年度はオランダにおいて現地農業法人の取り組みを直接確認することを主な目的としている。来年度以降は、産学官連携の可能性を探りながら、農業法人の参入促進に向けた政策検討を進めていく。

Q 松くい虫航空防除において、市外来園者へ周知の限界がある観点から、矢吹町のように環境や作物に害が少ない薬剤にするなど、見直しを求めるが、市の考えは？



「松くい虫航空防除事業 南湖芝生広場」

A 重点的に守るべき松とエリアを定め、それぞれに適した保全方法を検討していく。

Q 小中学校の給食着、衛生面、感染症予防の観点から近隣市町村同様、徐々に個人購入への移行を求めるが市の考えは？

A 各学校で児童生徒や保護者の意向を把握していく。

敬老事業改正について、なぜ今回見直すこととなったのか？



大竹 功一 議員

限られた財源の中、高齢者の健康寿命を伸ばす取り組みに予算が必要となるため



Q 今回、敬老事業の見直しをし、敬老祝金については、これまでの75歳以上の高齢者すべてに2千円と菓子券を支給していたものを、令和8年度以降は、77歳に5千円、88歳で2万円と節目の年に支給する内容としているが、検討委員会ではどのような意見が出されたのか。

A 検討委員会では、現状のままという意見も出されましたが、高齢者人口の増加及び健康寿命支援策への取り組み推進を理由にご理解をいただいたところである。

Q 令和8年度から市全体や各地域での敬老会を廃止し、敬老会については町内会や自治会単位の敬老会が開催されることだが、詳細について伺う。

A 今後は地域敬老事業に変更し、その際には補助金の給付を検討している。これにより、高齢者と地域住民との顔の見える関係性が築かれることを期待している。



白河市総合運動公園の全体的な改修へ向けて

「長寿命化計画」に基づき、順次進めていく



吉見優一郎 議員



Q 白河市総合運動公園の各施設、園路、パークゴルフ、特に中央体育館の今後の改修計画について伺う。

A 「長寿命化計画」に基づき、昨年度より照明のLED化に着手、今年度は市民プールの改修、その他の施設においても緊急的に必要な対策を取りつつ、全体の改修を国の補助などの財源を確保しつつ、順次進めていく。



Q 市内のごみの回収作業と集積場所について、現在の課題解決に向け、今後どのような取り組みを行っていくのか。

A 複数の集積所を集約し、新しいごみ集積ボックスを設置していく。今年度は天神町から本町にかけて行い、順次エリアを拡大していく。

Q 県南外国人アシストセンターについて、開設に至るまでの経緯とセンターの事業内容、今後の活動の効果について伺う。

A 外国人労働者の方々や地域の一人として安心して暮らし、働ける環境を整えるためにセンターを設置した。外国人労働者と地域社会の相互理解、支え合える環境の整備のため多様な視点から支援に取り組んでいき、日常生活における不安や誤解を解消し、円滑に馴染めるようサポートしていく。

国内でほぼ自給できるのは唯一コメだけ

コメの低価格は生産意欲の減退や離農を招く



柴原 隆夫 議員



Q 凶作や災害に備えた国民の「命の綱」である備蓄米を制限なく放出し、それでも価格が下がらなければ米を外国から輸入すると言いますが、国内でほぼ自給できるのは唯一コメだけである。食糧安全保障からも、日本の農業の展望を拓くことができるのか、考えを伺う。

A コメの価格低下が進めば、生産意欲の減退や離農を招き、将来的には農業の生産基盤や食糧供給体制に深刻な影響を及ぼしかねない。国の動向を注視しつつ、生産者の安定経営に向けた支援策の強化を要望していく。



Q 集落の状況は高齢化が進み、担い手不足で離農する農家が増え、農地の集積・集約化が加速し、まもなく集落全体の農業従事者が消失する現実味ができてきた。その手立てについて、考えを伺う。

A 農村の文化や暮らしを守ると共に、規模の大小に係わらず多様な担い手を支援していく。

放課後児童クラブを民間委託するのはなぜか？

預かり中心から民間ノウハウで有意義なものに



深谷 弘 議員



Q 放課後児童クラブの運営が、会計年度任用職員から外部事業者への委託に変更されようとしている。なぜ外部委託するのか。事業内容に変更はあるのか。

A 現在の放課後児童クラブでは子どもたちを安全に預かることを第一に、14施設で57名の支援員が日々子どもたちを見守っている。この度の民間委託は、こうした預かり中心の運営から、民間事業者の運営ノウハウを生かして、子どもたちにとって、子どもたちにとって有意義な時間を過ごしてもらおうとするものである。



Q 外部委託するのはどのような事業者なのか。これまで雇用していた会計年度任用職員はどうなるのか。

A 今年5月の事業者選定委員会に2社からの応募があり、放課後児童クラブ運営など全国の自治体サービスに実績のあるシダックス大新東ヒューマンサービス(株)を委託候補に選定した。現在市が雇用している支援員については、継続したかたちで雇用すること、しかも現在の給与を下回らないことを条件としている。